

【短報】（第8回日本禁煙科学会学術総会 優秀演題賞受賞）

学生の喫煙に与える周囲の喫煙の影響について

東福寺幾夫¹⁾ 北爪晴香¹⁾ 小林博美¹⁾

キーワード：大学禁煙化、周囲の影響、友人の喫煙、母親の喫煙

要 旨

高崎健康福祉大学（以下「本学」）では、2006年4月より学内全面禁煙化を実施した。しかし、いまだに喫煙学生は存在し、その効果的喫煙防止策が望まれている。本学では全面禁煙化活動の一環として2005年以来禁煙アンケートを実施してきており、そのデータ利用し、学生の喫煙と周囲の喫煙の関連を分析した。その結果、喫煙継続者の割合は、2005年の男性25.2%、女性6.9%が2013年にはそれぞれ7.6%、0.8%に減少したことが明らかになった。

一方、学生の周囲の喫煙状況と本人の喫煙状況の分析から、友人や先輩に喫煙者がいると、学生の喫煙経験者の割合が有意に高いこと、家庭内では母親が喫煙者であれば子どもの喫煙経験者の割合が有意に高いことがわかった。このことから、大学においては部活やサークルの禁煙化を徹底すること、家庭内においては母親の禁煙化を勧めることの重要性が示唆された。

1. 背景

本学では、2004年度に学内全面禁煙化を目指して、キャンパス内禁煙化プロジェクト委員会が設置された。2005年度を準備期間とし、禁煙ポスター掲示や禁煙講習会開催、禁煙標語募集などの啓発活動を実施した。また、学内の喫煙状況を把握するため、2005年5月に全学の学生・教職員を対象に禁煙アンケートを実施した。こうした準備期間を経て、2006年4月より隣接路上を含む敷地内全面禁煙化を実施した。

禁煙アンケートは、その後も毎年ほぼ同じ内容で、学生を対象として継続しており、本年4月までに10回を数えるまで、データが蓄積された。

本学では、学内に医師の勤務する保健管理センターのような施設がないため、学生に対しては禁煙の呼びかけ以上の積極的禁煙支援は行っていない。この10年間で学生の喫煙率は低下してきたが、喫煙する学生は依然存在しており、医師が不在でもできる有効な対策が求められている。

2. 目的

毎年実施し、蓄積されたアンケートデータを有効利用し、今後の禁煙化施策の有効手段の発案に結びつける。

3. 方法

2005年と2013年のデータを利用し、本人の喫煙状況と親および周囲の人の喫煙との関連を集計分析し、親および周囲の喫煙と子の喫煙の関連を検討する。なお、本学にけるアンケート調査に当たっては、個人を特定する情報は一切収集していない。

4. 結果

4.1 喫煙状況の変化

2005年および2013年の喫煙状況を表1および図1に示す。表1において、「未喫煙」、「非継続」、「最近禁煙」、「喫煙継続」はそれぞれアンケートにおいて「今までにたばこを吸ったことがない。」、「今まで1本以

1) 高崎健康福祉大学 健康福祉学部 医療情報学科

責任者連絡先：東福寺幾夫

群馬県高崎市中大類町37-1（〒370-0033）

高崎健康福祉大学 健康福祉学部 医療情報学科

TEL：027-352-1290

Email：tofukuji@takasaki-u.ac.jp

表1 本学の喫煙状況(2005年および2013年)

	男性				女性			
	2005年		2013年		2005年		2013年	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
未喫煙	201	48.7%	395	85.7%	788	77.4%	1269	96.8%
非継続	73	17.7%	24	5.2%	129	12.7%	24	1.8%
最近禁煙	35	8.5%	10	2.2%	24	2.4%	8	0.6%
喫煙継続	104	25.2%	32	6.9%	77	7.6%	10	0.8%
合計	413	100.0%	461	100.0%	1018	100.0%	1311	100.0%

上たばこを吸ったが、継続的な喫煙にはならなかった。」「継続的に喫煙をしていたが、過去1月以上は吸っていない。」「現在も継続的にたばこを吸っている。」の回答を表す。なお、2005年データには、学生以外に115人の教職員のデータが含まれている。(表1)

喫煙継続者の割合は、2005年の男性25.2%、女性6.9%が2013年にはそれぞれ7.6%、0.8%に減少した。一方、未喫煙者の割合は、2005年の男性48.7%、女性85.7%が2013年には77.4%、96.8%に増加した。

4. 2 学生の喫煙と周囲の喫煙者の状況の関係

2013年のデータを用いて、学生の喫煙と周囲の喫煙状況の関連を分析した。なお、周囲の喫煙状況とは、「あなたの周りでタバコを吸う人がいますか。」に対する回答で、回答選択肢として、「父親、母親、兄、姉、弟、祖父母、友人(男性)、友人(女性)、先輩(男性)、先輩(女性)、その他」を用意し、複数選択可として得た回答である。

この結果について、まず父親から弟までのいずれかに回答が合った場合を「家族の喫煙」として集計し、友人(男性)から先輩(女性)のいずれかに回答が合った場合を「友人等の喫煙」とした。

表2 周囲の喫煙状況と未喫煙者の割合の集計結果(2013年)

周囲の喫煙状況		男性	女性
友人等	喫煙	76.0%	90.7%
	非喫煙	93.1%	99.2%
家族	喫煙	83.5%	96.4%
	非喫煙	87.1%	97.1%
父	喫煙	87.9%	96.7%
	非喫煙	84.8%	96.9%
母	喫煙	74.4%	91.5%
	非喫煙	86.7%	97.3%

喫煙状況、すなわち「非喫煙」、「非継続」、「最近禁煙」および「喫煙継続」について、周囲の喫煙状況とクロス集計した。しかし、「非継続」、「最近禁煙」および「喫煙継続」についてはその数が少ないため、人数の多い「非喫煙」を利用し、未喫煙者の割合を比較分析することとした。その集計結果を表2に示す。

友人等に喫煙者がいる場合の未喫煙者の割合(以下未喫煙率という)は、男性76.0%、女性90.7%に対し、友人等に喫煙者がいない場合には、未喫煙率はそれぞれ93.1%、99.2%であった。

同様に、家族に喫煙者がいる場合の未喫煙率は男性83.5%、女性96.4%であったが、家族に喫煙者がいる場合の未喫煙率は、それぞれ97.1%、97.1%であった。

さらに、家族内で父親と母親の喫煙との関連を分析した。父親が喫煙している場合の未喫煙率が男性87.9%、女性96.7%であったが、父親が喫煙していない場合にはそれぞれ84.8%、96.9%であった。いっぽう、母親が喫煙者である場合には、未喫煙率は男性74.4%、女性91.5%であったが、母親が非喫煙者であると男性の未喫煙率は86.7%、女性は97.3%であった。

これらの結果について、5%水準で有意差検定を行った結果、表中の灰色に塗りつぶした、友人等の喫煙状況および母親の喫煙状況によって男性および女性の未喫煙率に有意差が認められた。すなわち、以下の事項は、統計的に有意であることが判明した。

(1) 男女とも、友人等に喫煙者がいると、未喫煙率が低下し、喫煙経験者の割合が増加する。

(2) 母親が喫煙者である場合、男女とも有意に未喫煙者率が低下し、喫煙経験者の割合が増加する。

5. 考察

厚生労働省の平成24年(2013)度の国民健康・栄養調査

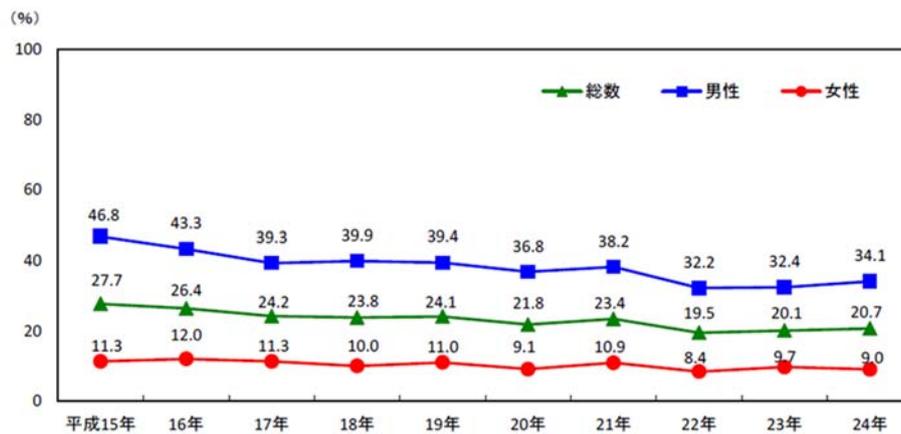


図1 我が国の習慣的喫煙者の割合の推移（平成24年度国民健康・栄養調査）

結果概要によると平成17(2005)年は男性39.3%、女性11.3%の喫煙率であったが、平成24(2012)年にはそれぞれ34.1%、9.0%に減少した。(図1)

本学学生の喫煙率も、全国傾向と同様に減少の傾向であるが、減少幅は大幅に大きく、本学の学内全面禁煙化の影響も大きいものと思われる。

一方、喫煙周囲の喫煙者との関連を分析した結果からは、友人等に喫煙者がいると、男女とも喫煙を経験する可能性が高いと言えることが明らかになった。

しかし、家族の誰かが喫煙者である場合および父親が喫煙する場合については、子供の喫煙経験に有意差が認められなかった。これは、父親は外で働くことが多く、家庭内において子どもと一緒に過ごす時間が少ないなどの最近のライフスタイルが影響しているようにも思える。父親の家庭内での影響力が低下していることを示しているかもしれないが、断定には材料が乏しい。一方、母親の喫煙は、男女を問わず子どもの喫煙に影響を及ぼしていることは確からしい。一般に母親は家庭内において子どもと接する時間が長く、それだけ子どものライフスタイルにも影響を及ぼす力が大きいと考えられる。

子どもの喫煙を防止するには、母親の喫煙防止に取り組むことの重要性が高いといえよう。将来母親になる可能性の高い女子学生の多い本学では、女子学生の喫煙防止教育を充実することのひとつの根拠がここに得られた。

友人や先輩の喫煙の影響は家族の喫煙以上に大きいことから、先輩や友人との接触の場である、部活やサークル、アルバイト先などの禁煙化を徹底する必要があると考える。とりわけ、部活やサークルの飲み会の禁煙化を

徹底し、受動喫煙防止とともに、新規喫煙者の発生を防止することが効果的と考える。

6. 結論

本学で実施した禁煙アンケートのデータを分析した。2005年と2013年を比較した結果、男女とも喫煙経験者は減少し、喫煙未経験者の割合は増加した。

2013年のデータを分析した結果、学生の喫煙防止には、部活やサークルの禁煙化とともに、家庭内では母親の禁煙化を進めるとよいことが示唆された。

7. 謝辞

本学で禁煙アンケートを毎年実施できたのは、禁煙化プロジェクト委員会（現在は、保健・衛生委員会禁煙部会）および学生課の皆さんのご支持とご協力に負うところが大きい。また、年々アンケートデータの入力や集計を行い卒論にまとめてきた当研究室の代々の卒業生の成果でもある。皆さんに、心より感謝申し上げます。

文献

- 1) 厚生労働省：平成24年 国民健康・栄養調査結果の概要、2013
- 2) 島井哲志、山田富美雄、大竹恵子：女子大学生の喫煙行動へのステージ理論の適用 喫煙モデルのステージモデル、日本禁煙科学会誌 2(2)、2008
- 3) 山田全啓、吉村晴代、村井孝行他：こどもの喫煙行動に及ぼす家庭の影響—奈良県生活習慣病調査の分析から見えてくるもの—、日本禁煙科学会誌 3(2)、2009